

▶ 第5章

## 自力更生路線と内向きの経済改革の推進 ——外部の影響排除を目指す金正恩政権

北九州市立大学 准教授

柳 学洙

### 【ポイント】

- ▶ 金正恩政権は国家経済の運営を改善するための制度改革を進めてきたが、それは建国以来堅持してきた社会主義計画経済システムと自力更生路線の枠組みを超えるものではない。
- ▶ 1990年代中頃に発生した経済危機以降、2000年代を通じて経済は着実に回復してきたが、経済制裁や新型コロナウイルスのパンデミックといった対外経済関係の制約要因が、北朝鮮経済に悪影響を与えていく。
- ▶ 野心的な成長目標を提示した国家経済発展5カ年戦略の目標が達成できなかったと総括されたのち、金正恩政権は新たな長期計画である国家経済発展5カ年計画を開始したが、その遂行のためには、計画経済システムの改善と自力更生路線の貫徹が重要であると強調している。今後、金正恩政権は外部要因による悪影響に対処するための「内向き」の経済政策を重視する可能性が高い。



注目データ

### 金正恩政権が進める経済の整備・補強戦略

①	経済運営システムの復旧と整備
「国の経済司令部」と位置づけられる内閣の機能と役割を強化し、計画化を現実性のあるものに改善して経済計画の信頼度を高める。また、幹部の役割を強められるよう、全般的な機構体系を整備する	
②	経済部門間の有機的な連携の復旧と整備
各部門や事業者のレベルでしっかりとしたサプライチェーンを構築する	
③	自立的土台の整備と補強
人民経済の様々な需要を自国で充足し、原料から中間財、中間財から完成品への加工工程を国内で完結できる総合的な経済循環構造へと整備する	

資料：姜日天「5か年戦略の評価と新たな5か年計画の主眼点について」

『季刊 朝鮮経済史料』第9巻第1号を参考に作成